米国における返済不要な奨学金制度

−日本との比較から−

ワシントン研究連絡センター

國井　秀樹

1. はじめに

文部科学省が平成 30 年 12 月 28 日に公表した「高等教育の無償化の制度の具体化に向けた方針の概要」[1]には、「低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その経済的負担を軽減することにより、我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するため、真に支援が必要な低所得者の者に対して、①授業料及び入学金の減免と②給付型奨学金の支給に合わせて措置する。」と表記されている。日本学生支援機構が平成 30 年 3 月に公表した「平成 28 年度学生生活調査」[2]では大学生の約 50%が奨学金を借りており、平成 24 年に文部科学省から発表された「(独) 日本学生支援機構奨学金貸与事業の概要」[3]によると、無利子奨学金貸与人員の割合は約 29%（無利子奨学金貸与人員 38 万 3 千人/ 総貸与人員 133 万 9 千人）であったが、平成 31 年度には、約 42%（無利子奨学金貸与人員 56 万 4 千人/ 総貸与人員 132 万 9 千人）[4]と、ここ 10 年近くで約 10%程度無利子奨学金貸与人員が拡大したことが分かる。しかし、米国の大学生の大半が何かしらの無償奨学金を受けていることに比べ、日本では、まだ 58%の学生が利子付きの奨学金を借りていることが分かる。日本の奨学金は、奨学金と謳いながらも未だローンの意味合いが強いことが分かる。

一方、高等教育政策研究所 (Institute for Higher Education Policy :IHEP) が発表した"Limited Means, Limited Options: College Remains Unaffordable for Many Americans"[5]によると、米国の学生が週 10 時間労働し、家族が所得の 10%を 10 年間貯金した場合でも、学生がローンを利用しない場合、大半の大学は入学が難しいとのことである。また連邦学資ローンを最大限に利用した場合であっても、少なくとも全体の 70%の大学は、中流階級の学生にとっては、入学が厳しいものであると報告している。2020 年の大統領選に出馬予定のサンダース上院議員は、「約 4.5 千万人分の計 1.6 兆円以上に及ぶローン型奨学金を無償にするという内容の法案」[6]を議会に提出する予定である。米国でも高額な授業料負担の対策は、国民の関心が非常に高いことが分かる。

本報告書では、米国における返済不要な奨学金制度の事例を紹介し、日本に比べ学費が高いとされる授業料の負担をどのように軽減させているのかを紹介する。また、企業などからの寄付金なども紹介し、今後日本の奨学金制度は、低所得家庭のみならず、優秀な人をどのように支援するべきなのかについてまとめた。

---

[1] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/28/1412286_001.pdf
（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

[2] https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf
（2020 年 1 月 31 日にアクセス）

[3] https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_01/siryou/__icsFiles/afieldfile/2012/07/17/1323448_01.pdf
（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

[4] https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412042_01.pdf
(2020 年 2 月 18 日にアクセス)

[5] http://www.ihep.org/limited-means-limited-options （2019 年 8 月 3 日にアクセス）

[6] https://www.forbes.com/sites/zackfriedman/2019/06/24/student-loans-bernie-sanders/#92eb36d3fc29
（2019 年 8 月 4 日にアクセス）

2. 高額な授業料

返済不要な奨学金を調査するにあたり、まずは授業料から整理したい。

米国の授業料は高額なことで知られているが、州立大学と私立大学に大きく分類される。特に州立大学では州民と州民以外で、2 倍以上授業料違う等、日本の国立大学の授業料において、学生の出身地では全く区別しないことに比べると制度も大きく異なる。

この章では、州立大学と日本の国立大学、日本と米国の私立大学を比較したい。

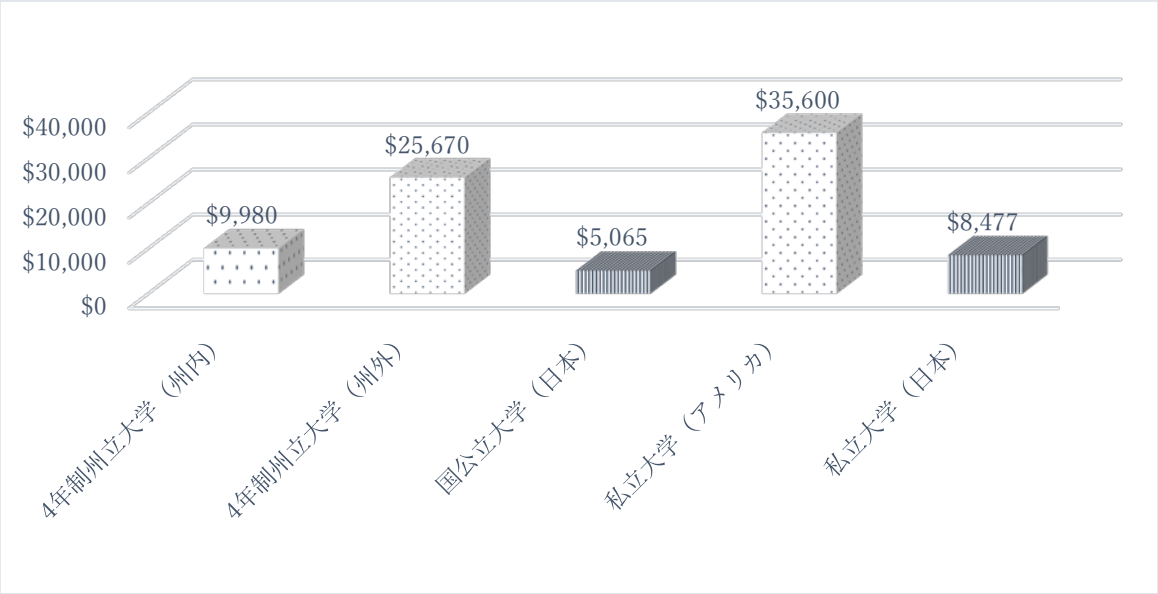

図 1　授業料平均額（2017 年度）[7]　$1＝106. 18 円（2019 年 8 月 28 日）で計算

図 1 のとおり、日本の国公立大学と州立大学の平均を比較すると、日本は授業料が州立大学のおよそ 1/2 であり、また Pennsylvania State University Park、University Of Virginia の 1/3 以下であることが分かる。

州立大学では、主に州民の税金を使って大学を運営する以上、州民に最大限還元されるべきという観点から、州民の授業料が、州外民（他の州から来た学生）と比べ格段に優遇されている。また、州立大学によって授業料は異なっており、図 2 のように Pennsylvania State University Park を除く全ての大学が州民と州外民との学費の差が 2 倍以上に設定されているが、州外民でも、1 年以上在籍していると州民と同じ授業料を払う資格を得られることを断っておきたい。Pennsylvania State University Park では、州民の授業料が他の大学に比べて高額であるが、州外民の学費は、6 校の中でも 2 番目に安いなど、各大学の戦略が推測できる。

---

[7] https://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduate-charges-sector-2018-19 (2019 年 8 月 28 日にアクセス)
日本の授業料平均「平成 29 年度入学者に係る学生納付金等調査結果」及び文部科学省が定めた標準額（53 万 5, 800 円）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1235474_012.pdf
（2019 年 8 月 28 日にアクセス）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm（2019 年 8 月 28 日にアクセス）

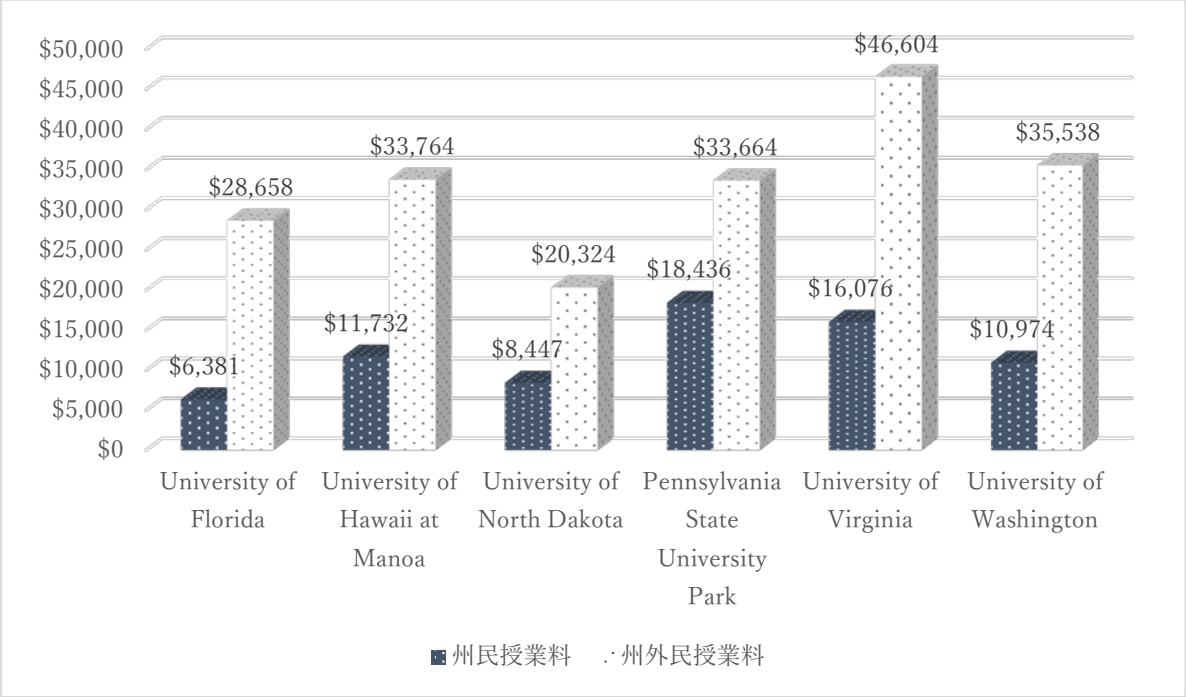

図 2　各州立大学の授業料の違い [8]（脚注 8 をもとに作成）

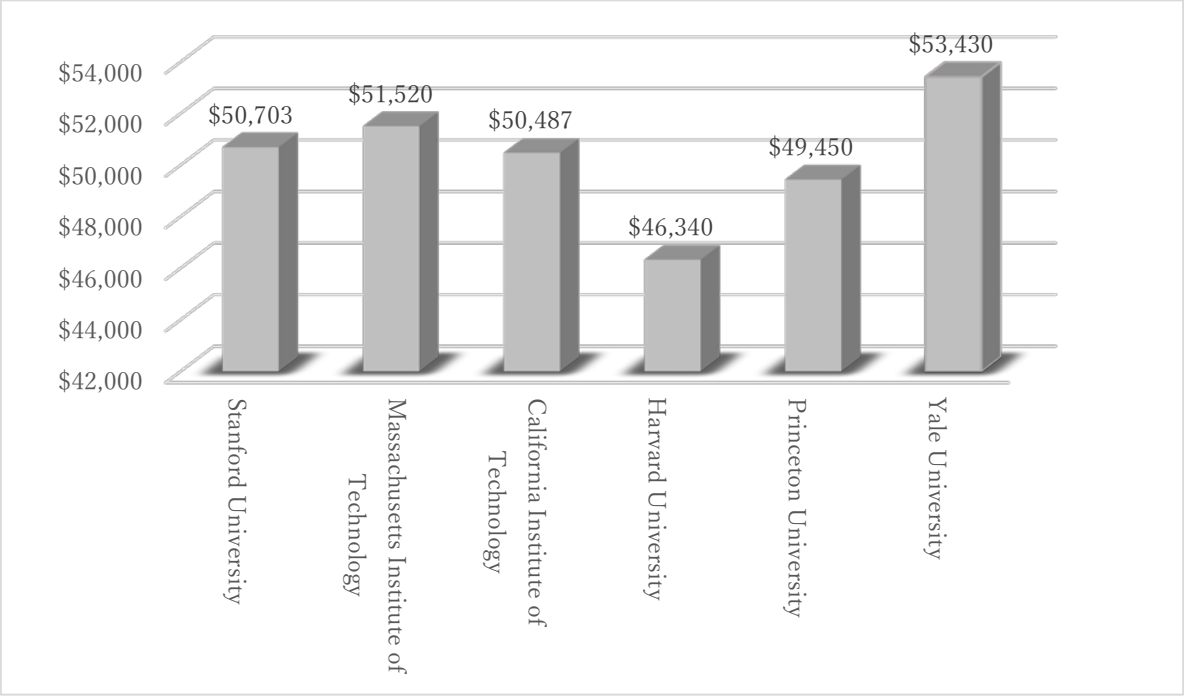

図 3　The World University Rankings 2019[9]上位校の授業料 [10]

（脚注 9 及び脚注 10 を元に作成）

[8] https://www.valuepenguin.com/student-loans/average-cost-of-college#nogo (2019 年 8 月 28 日)

[9] https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

[10] https://www.collegesimply.com/colleges/california/california-institute-of-technology/price/（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

The World University Rankings 2019 にランクインしている上位 6 校の授業料は図 3 の通りである。各大学とも The World University Rankings 2019 の 10 位以内にランクインしている世界的有名私立大学であるが、図 3 のとおり一番安い授業料でも$46, 340 と日本の私立大学の平均額（＄8, 477）と比べて約 6 倍高額であるということが分かる。

高額な学費の背景には、学生を惹きつける為の学部の新設や、キャンパスリノベーション、学生へのサービス充実のほか、教員の人件費、政府や州から大学への補助金の減額等があげられる。また、後述するペルグラント制度が、皮肉にも大学の授業料を増加させている。政府が、大学への補助金額を過度に減らした結果、大学の授業料の高騰を加速させた。

政府からの補助金が減ってしまうと、授業料が上がることは容易に想像できるが、Purdue University（公立大学）では、州内学生にも授業料値上げをした結果、州内出身学生が 4, 300 名減少し、反対に州外民及び外国出身の学生が 5, 300 名増加したという例もある [11]。

3. 奨学金の種類

では、高額な学費をどのように支払っているのだろうか。

米国の大学の奨学金は、大きく二つに分類される。一つ目は、Need-based financial aid で、もう一つは Merit-based financial aid である。

3-1. Need-based financial aid

最も有名なのが、ペルグラント [12]制度とワーク・スタディ制度 [13]である。連邦政府が、学生が事前に FAFSA（The Free Application for Federal Student Aid）に登録した情報をもとに、希望学生の家庭の財政能力などから学費支払い能力等を計算し、その後大学の出席回数等から算出された奨学金（給付金）を支給する制度である。応募資格は、18 歳から 25 歳までの一度も学位を取得したことがない者で、成績優秀な者であること、学生本人のアルバイト等の収入額、親の所得の合計でも低所得者に分類される者、薬物履歴等が無い者等いくつかの制限がある。ペルグラントの 2016 年度から 2017 年度の最大支援金は、$5, 815 であったが、2017 年度から 2018 年度にかけての最大支援金は$5, 920 と支援金が増額された。

2019 年度から 2020 年度にかけては、最大＄6, 195 支給されることになっている。

なお、受給者平均は 2012 年度から約$3, 900 で推移している [14]。

---

[11] https://www.theatlantic.com/education/archive/2018/09/why-is-college-so-expensive-in-america/569884/（2019 年 9 月 28 日にアクセス）

[12] https://bigfuture.collegeboard.org/pay-for-college/grants-and-scholarships/what-is-a-pell-grant（2019 年 8 月 5 日にアクセス）

[13] https://studentaid.ed.gov/sa/types/work-study（2019 年 9 月 23 日にアクセス）

[14] https://research.collegeboard.org/pdf/trends-student-aid-2018-full-report.pdf（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

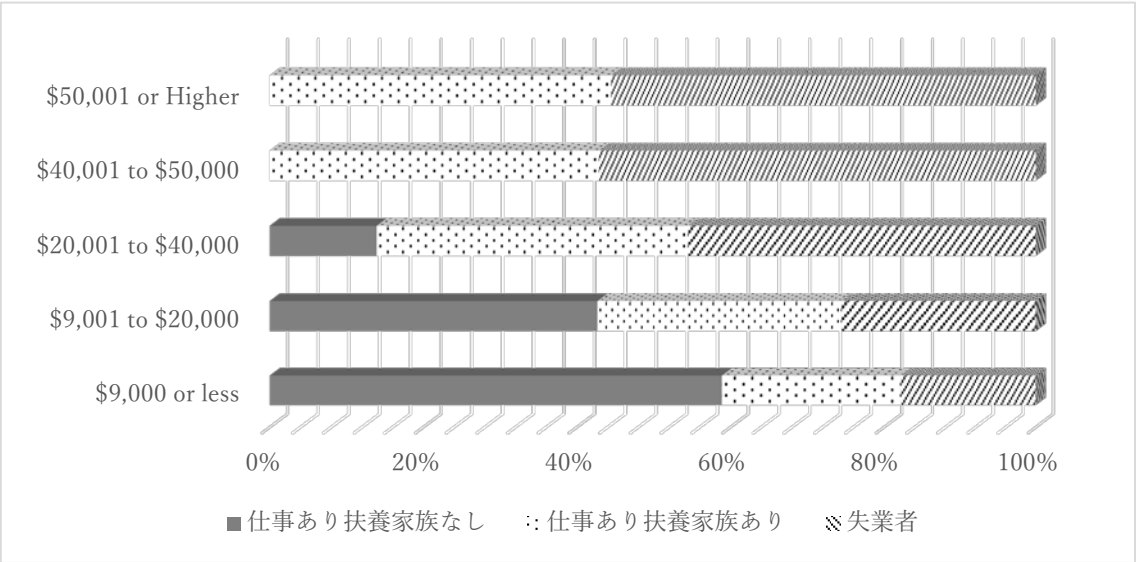

図 4　家庭環境別ペルグラント取得額（脚注 14 を元に作成）

図 4 のように扶養家族がなく仕事がある場合は、過半数以上の学生が$9, 000 以下の支給額を受け取ることに対し、扶養家族があったり、失業中の家庭だったりと家庭環境が悪化するごとに、支給額が増加していることが分かる。
支給額の差はあるが、2017 年度から 2018 年度にかけて約 30%の学生がペルグラントを利用していた [15]。

また、仮に州内出身の学生が$6, 195 受給した場合は、米国の 4 年生州立大学の授業料等の費用の 60%カバーできるが、残りの 40%は他の奨学金で賄う必要がある [16]。
州外からの学生が$6, 195 受給した場合は、24%の費用しかカバーできないため、残りの 76%の費用を自分で負担するか、他の奨学金で補う必要がある [17]。

ここから日本の制度についても説明しておきたい。
2020 年 4 月から日本で開始される高等教育の修学支援新制度（図 5[18]）では、事前に JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）に登録した後、家庭年収入ごとに支給金が決まっている。

[15] https://research.collegeboard.org/pdf/trends-student-aid-2018-full-report.pdf（2020 年 2 月 18 日にアクセス）
[16] 図 1 をもとに値を算出。
[17] 図 1 をもとに値を算出。
[18] http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm　（2019 年 8 月 26 日にアクセス）

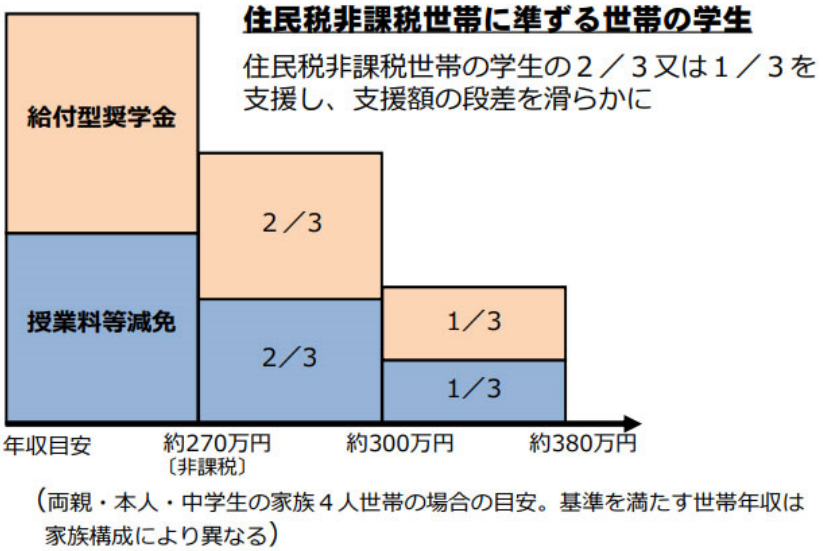

図 5　高等教育の修学支援新制度　給付金図（脚注 1 から引用）

前述した通り、米国のペルグラント制度では、日本の修学支援制度とは異なり、学生の家庭環境に加え、事前登録内容が審査において非常に重要である。2020 年 4 月から日本で開始される高等教育の修学支援新制度では、要件を満たしている学生はほぼ一律で支給を受けられるという点も、米国の制度と異なっている点である。

日本の高等教育の修学支援新制度の給付金申請では、支給対象者家庭の収入確認の目的が非常に大きく、米国のペルグラント制度とは、別物であるということが分かる。

ワーク・スタディ制度では、FAFSA（The Free Application for Federal Student Aid）に登録した学生が、州が定める最低賃金以上の時給での大学内アルバイトに加え、教育省を除く政府組織、非営利組織でアルバイトをしながら授業料を捻出する制度である。日本では聞き馴染みがないが、2013 年度から 2014 年度にかけては 672,000 人がこの制度を利用し、一人当たり＄1,669 の教育費を捻出した [19]。また、ワーク・スタディで稼いだ収入は、今後の政府系奨学金の支給額には、反映されることがなく、日本の高等教育の修学支援新制度では、他の奨学金等を受給した場合には減額されるので、この点についても全く異なるということが分かる。

3-2. Merit-based financial aid

こちらには、主に大学や奨学金団体からの奨学金が含まれる。大学等が、本人の学力や、今までの競技成績や、今後の才能を評価し奨学金を支給する制度である。登録方法は FAFSA または

[19] https://www.edvisors.com/student-employment/jobs/federal-work-study/
（2019 年 10 月 5 日にアクセス）

The CSS Profile で、奨学金団体に応じて、別のサイトに登録する必要がある。FAFSA が登録料や提出料が無料ということに比べ、The CSS Profile は登録料に$25、提出先ごとに$16 かかる。また、高校在学時の GPA や SAT のスコアを記入する必要がある。SAT とは Scholastic Assessment Test の略であり Critical Reading（読解）、Writing（文法＋エッセイ）、Math（数学）の 3 教科、それぞれが 200 点から 800 点で合計 2,400 点満点（最低が 600 点）である。また GPA とは、教科ごとに A、B、C、D、F の 5 段階があり A は 4 ポイント、B は 3 ポイント、C は 2 ポイント、D は 1 ポイント、F は 0 ポイントと、それぞれの成績に数値ポイントが与えられ、このポイントと単位数との兼ね合いから GPA (Grade Point Average) という、学業成績の平均値が算出される。オール A の学生であれば GPA は 4.0、オール F であれば 0.0 となる。

奨学金団体からの奨学金では、College Board[20] が広く知られている。奨学金を探すページから自分に合った項目を選択できる。選択項目は学業、スポーツのメジャーな項目の他、写真、ウェブデザイン等幅広い分野のことについてエッセイ等を書くことにより、＄10～＄5,000 の奨学金を得ることができる。サイトに掲載されている奨学金は約 2,200 件、計 600 億円にものぼる。
また、企業型奨学金では、世界最大のスーパーマーケットチェーンである Walmart のように画期的な取り組みをしている企業もある。Walmart は、140 万人いるアルバイト社員、正社員に対して、University of Florida、Brandman University、Bellevue University の 3 校で経営もしくは流通に関する学位取得を従業員が希望すれば、授業料及び、教材等の費用を負担するという取り組みをしている。希望者は、一日＄1 を Walmart に支払うことを条件にオンライン講座で学位を取得することができる[21]。

4. 米国の大学の奨学金事情

～ハワイ大学マノア校の事例～

4-1. ハワイ大学及びマノア校の概要

ハワイ大学の正式名称は The University of Hawaii System（ハワイ州立大学機構）となっており、1907 年に設立されて現在 3 つの 4 年制大学と 7 つのコミュニティ・カレッジがある。

ハワイ大学マノア校はハワイ州ホノルルに本部をおく米国の州立大学である。1907 年に設置され、国際的に著名な研究大学であり、学部、大学院、および専門職学位を提供している。 熱帯農業、熱帯医学、海洋学、天文学、電気工学、火山学、進化生物学、比較哲学、比較宗教、ハワイ研

---

[20] https://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduate-charges-sector-2018-19 (2020 年 1 月 31 日にアクセス)
[21] https://www.washingtonpost.com/news/business/wp/2018/05/30/walmart-to-offer-employees-a-college-education-for-1-a-day/?noredirect=on （2019 年 12 月 23 日にアクセス）

究、アジア研究、太平洋諸島研究、アジア太平洋地域公衆衛生の分野を強みとしている。今日では、100 の学問分野の学士号、85 の修士号、58 の博士号、建築・法律・医学分野の専門学位、合計 62 の学部および大学院の証明書を取得することができる。ハワイ大学マノア校の学生のうち、72.5%が学部生である。CWUR World University Rankings 2018 では 306 位[22]にランクインしている。

また、ハワイ州は Student Debt and the class of 2018[23]では、Low-DEBT STATES 部門において第 6 位（$ 24,162）となっており、州立大学 1 位のコネチカット州（$ 38,669）より約 38%、大学に係る金額の負債が軽い州としても知られている。

4-2. ハワイ大学マノア校と東海大学との関係性

東海大学は、ハワイに Hawaii Tokai International College（HTIC）という短期大学キャンパスを置いており、2015 年 4 月よりホノルル市内からハワイ大学ウエストオアフ校（UHWO）の敷地内に移転した。ハワイには大学と名のつく教育機関が数多くあるが、米国の基準認定（アクレディテーション）を受けている学校は 1 割もなく、運営主体が日本の大学で、米国の基準認定を受けているのは HTIC のみである。

ハワイ大学とは上記に記載したキャンパス間連携の他、編入学協定を締結しており、数多くの HTIC 卒業生がハワイ大学マノア校へ毎年編入している。

4-3. インタビュー（ハワイ大学マノア校）

2019 年 7 月にハワイ大学マノア校職員の Moto Mark Tomita 氏がワシントン研究連絡センターに来訪した際に、ハワイ大学マノア校の奨学金システム及び、米国の奨学金システムについてのインタビューを行った。Mark 氏は世界中でリクルートメントを行っている。

（左から筆者、阿部国際協力員、Mark 氏）

[22] https://cwur.org/2018-19.php （2019 年 12 月 13 日にアクセス）
[23] https://ticas.org/wp-content/uploads/2019/09/classof2018.pdf （2019 年 12 月 16 日にアクセス）

Q どのくらいの割合の学生がハワイ大学マノア校で奨学金を受けているか。また、一人当たりの奨学金はいくらか。

A 1,928 名のハワイ大学マノア校の学生はハワイ大学マノア校の独自奨学金を得ており、総額4 億円を受給している。ハワイ大学マノア校の一年間の学費（一年、二学期制である）は、学部によるが、州民授業料＄11,088、州外民授業料＄33,120[24]とハワイ大学では、授業料が 3 倍近く違うこと、ハワイ州内からの進学が 65%、州外からが 28%、留学生が 6%[25]となっており、州外及び留学生の生徒に多くの奨学金を配分していることが分かるだろう。

Q ハワイ大学マノア校独自の奨学金はあるか。

A 唯一や独自という奨学金があるかどうか、はっきりと断言はできないが、米国外出身学生が受給する主な奨学金は次に挙げる 3 つである。

1. International Excellence Scholarship

こちらは、一年間最大＄22,032 まで支給されるハワイ大学マノア校　最大の奨学金であり、新入生を対象に四年間支給される。応募資格は GPA3.5 以上、SAT スコア“高得点”、ACT[26]スコア「高得点」である。

主に英語の力をみる「English（英語）」「Reading（読解）」、数学の力をみる「Mathematics（数学）」、化学の広い分野から出題される「Science（科学）」の 4 つのセクションで構成されている。さらにオプションで、「Writing」セクション（エッセイ）を選択することができる。4 つのセクションはすべてマークシート式のテストとなり（エッセイを書く「Writing」のセクションのみ記述式）、合計のテスト時間は 2 時間 55 分である（Writing を受ける場合はプラス 40 分）。Writing（エッセイ）を除く 4 セクションは、テストの正解数を”Scale score”に換算し、各 36 点満点で評価される。総合点（Composite Score）は 4 セクションの合計ではなく平均となり、こちらも 36 点満点である。Writing セクションは 2-12 点の範囲で評価され、ACT の総合点に個別に追加される。

2. International Merit Award Scholarship

一年間最大＄16,380 まで新入生、転入生を対象に支給される。応募資格は GPA3.3 以上で、SAT

[24] https://www.collegecalc.org/colleges/hawaii/university-of-hawaii-at-manoa
（2019 年 12 月 23 日にアクセス）
[25] https://issuu.com/uhmadmissions/docs/international_guide_highquality　（2019 年 12 月 20 日にアクセス）
[26] ※ACT とは、「American College Test」の略。米国の大学進学希望者を対象に行われる共通学力テストで、米国中部の大学を中心に適性試験として採用されている。

スコア、ACT スコアに基準はない。高校時の生活態度や、部活動成績等が考慮される。

3. Academic Merit Scholarship

一年間最大＄2,000 まで新入生を対象に支給される。応募資格は、GPA3.5 以上、SAT スコア 1280 点以上且つ ACT スコア 27 点以上である。こちらは、SAT スコアを満点の約 50%と基準が比較的緩い代わりに ACT スコアを満点の約 75%得点する必要があり、ACT に基準を高く設定していることが分かる。

Q 現在の国からの補助金制度や、金額についてどう思うか。

A 州立大学なので、私立大学に比べると十分な金額を支援してもらっている。一般の補助金に加え、大学からの補助金も支給されるため、学生は数ある奨学金の中から自分にあった奨学金を申し込むことができる。学生によっては、自分の学費の他に自分の生活費に充てることができるので非常に良い制度ではないか。

5. 考察

日本の奨学金検索サイトは、あまり知られておらず、College Board のようなサイトは JASSO のオフィシャルサイト内の検索項目に当たるが、College Board ほど、詳細な検索はできず、検索結果も少ない。College Board は、自分の専門分野、家庭環境等を選択後、選択内容から多くの奨学金内容と条件が検索できるが、JASSO で奨学金を検索した場合は、奨学金制度を持っている大学、機関一覧が表示され、その後は自分で検索しなければならない。例えば、A 大学に所属している学生が JASSO のサイトで検索した際に B 大学の奨学金ページを表示されても、受給資格を満たしていない、または受給の可能性は極めて低いことが推測される。加えて、JASSO の奨学金は、所得に応じた制度に重点をおいているように感じられ、米国の奨学金制度とは違い、重複受給をほとんど認めていないため他の奨学金も受給するということが極めて困難である。米国の少額からの奨学金が充実しており、獲得資金を増やすことにより学費負担を軽減できるという奨学金制度を日本の奨学金制度は見習うべきであると思う。ハワイ大学マノア校のように年間 4 億円の奨学金の予算を組むのは難しいとしても、各大学が奨学金支給額と支給対象者を広げてみる必要があるのではないか。

実際に、とある日本のテレビ局が視聴者を対象に日本の大学の費用に関するアンケートを行ったところ、回答人数 1,362 人中 1,203 人が高いと回答している[27]。米国の学費についての調査に

[27] https://logmi.jp/business/articles/140922（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

よると適正価格および妥当価格であるという回答が 71%、高いという回答はわずか 29%[28]に過ぎない。2018 年度、日米の家庭平均収入は日本 441 万円[29]、米国 680 万円[30]（$61,937 を 2018 年 12 月 31 日のレート[31]で計算）と差は約 1.54 倍しかないが、前述したとおり、米国の州立大学と日本の国立大学の学費は平均約 2〜5 倍、私立大学は平均約 4〜8 倍も違うが、学費に関するアンケートでは日本人の方が学費に対して高額とイメージを持っており、現状の奨学金制度では学生に対する学費の補助が十分ではないことが関係しているのではないか。

米国の奨学金の場合、学費以上の奨学金も自分の能力次第で、生活費等としても受け取れるということも魅力であり、大学の学費がそれほど高くないという認識が 71%も占める結果になっているのではないだろうか。

6. 謝辞

本報告書の執筆にあたり、インタビューにご協力いただいた担当者様、またサポートいただきました平田センター長をはじめとする JSPS ワシントン研究連絡センターの皆様に深く感謝している。

また、２年間の研修中にお世話になった JSPS 東京本部の皆様、国際協力員同期の皆様、快く研修に送り出しサポートくださった東海大学の皆様、両親、支えてくださった全ての方々にこの場をお借りし心より感謝申しあげたい。

---

[28] https://www.salliemae.com/assets/research/HAP/HowAmericaPaysforCollege2019.pdf（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

[29] https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2019/minkan/index.htm （2019 年 12 月 23 日にアクセス）

[30] https://www.census.gov/library/stories/2019/09/us-median-household-income-up-in-2018-from-2017.html（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

[31] ＄1＝110.24 円 https://www1.oanda.com/lang/ja/currency/converter/（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

参考文献

【1】 Trends in Student Aid 2018(College Board)
【2】 Student Debt and the Class of 2018 (The institute for college access＆success)
【3】 How America pays for college (Sallie Mae's national study of college students and parents)

URL

【1】高等教育の無償化の制度の具体化に向けた方針
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/12/28/1412286_001.pdf
（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

【2】平成 28 年度学生生活調査
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf
（2020 年 1 月 31 日にアクセス）

【3】（独）日本学生支援機構奨学金貸与事業の概要
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_01/siryou/__icsFiles/afieldfile/2012/07/17/1323448_01.pdf
（2020 年 2 月 18日にアクセス）

【4】2019 年度予算（案）のポイント
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412042_01.pdf
(2020 年 2 月 18 日にアクセス)

【5】Limited Means, Limited Options: College Remains Unaffordable for Many Americans
http://www.ihep.org/limited-means-limited-options （2019 年 8 月 3 日にアクセス）

【6】 Bernie Sanders: I will cancel all $1.6 trillion of your student loan debt
https://www.forbes.com/sites/zackfriedman/2019/06/24/student-loans-bernie-sanders/#92eb36d3fc29
（2019 年 8 月 4 日にアクセス）

【7】College board
https://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduate-charges-sector-2018-19
(2019 年 8 月 28 日にアクセス)

【8】私立大学等の平成 29 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm (2019 年 8 月 28 日にアクセス)

【9】文部科学省の省令
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/06/05/1235474_012.pdf
(2019 年 8 月 28 日にアクセス)

【10】Average Cost of College in America
https://www.valuepenguin.com/student-loans/average-cost-of-college#nogo (2019 年 8 月 28 日にアクセス)

【11】World University Rankings 2019
https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats （2020 年 2 月 18 日にアクセス）

【12】COLLEGE SIMPLY
https://www.collegesimply.com/colleges/california/california-institute-of-technology/price/
（2020 年 2 月 18 日にアクセス）

【13】Why is college in America so expensive?
https://www.theatlantic.com/education/archive/2018/09/why-is-college-so-expensive-in-america/569884/
（2019 年 9 月 28 日にアクセス）

【14】What is a Pell grant?
https://bigfuture.collegeboard.org/pay-for-college/grants-and-scholarships/what-is-a-pell-grant
（2019 年 8 月 5 日にアクセス）

【15】Federal Student Aid
https://studentaid.ed.gov/sa/types/work-study （2019 年 9 月 23 日にアクセス）

【16】高等教育の修学支援新制度
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm （2019 年 8 月 26 日にアクセス）

【17】Federal work study
https://www.edvisors.com/student-employment/jobs/federal-work-study/（2019 年 10 月 5 日にアクセス）

【18】Walmart to offer employees a college education for $1 a day
https://www.washingtonpost.com/news/business/wp/2018/05/30/walmart-to-offer-employees-a-college-education-for-1-a-day/?noredirect=on （2019 年 12 月 23 日にアクセス）

【19】CWUR World University Rankings 2018-2019
https://cwur.org/2018-19.php （2019 年 12 月 13日にアクセス）

【20】Cost to Attend University of Hawaii at Manoa
https://www.collegecalc.org/colleges/hawaii/university-of-hawaii-at-manoa （2019 年 12 月 23 日にアクセス）

【21】International Guide 2019-2020
https://issuu.com/uhmadmissions/docs/international_guide_highquality （2019 年 12 月 20 日にアクセス）

【22】日本の学費が高いのはなぜ？海外と比べた公的支援の違い
https://logmi.jp/business/articles/140922（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

【23】国税庁 平成 30 年分民間給与実態統計調査結果について
https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2019/minkan/index.htm （2019 年 12 月 23 日にアクセス）

【24】U.S. Median Household income up in 2018 from 2017
https://www.census.gov/library/stories/2019/09/us-median-household-income-up-in-2018-from-2017.html
（2019 年 12 月 23 日にアクセス）

【25】2018 年 12 月 31 日レート
https://www1.oanda.com/lang/ja/currency/converter/（2019 年 12 月 23 日にアクセス）